

I. 研究のあらまし

1. 研究目的

昨年の「職業訓練用教材データベース調査研究」においては、訓練施設の職業訓練指導員が抱える教材開発という知的業務が近年の訓練実施形態の変化及び訓練ニーズへの柔軟な対応によって一層重要な業務となり、かつ指導員業務全体を繁忙なものとしている実体を問題視した。特に教材開発体制がほとんど指導員個人によるものであることから、開発された教材は全国の訓練施設及び全国の訓練指導員個人に散在している状態である。そしてその利用は、一部を除けば開発した指導員個人又は施設内に限られたものである。

そこで、このような教材開発の現状に対してどのような支援が必要であるか検討した結果、訓練ノウハウの蓄積された教材類とその教材類を開発するのに使用した技術情報等を全国の訓練施設で共有することを有望視し、そのためのデータベースを中心とした支援システムの開発を今年度も引き続き検討してきたところである。データベース化を図ることで既に開発された教材の使用、流用という点でかなりの改善が見込め、結果としての共同開発が可能になるが、しかしながらその開発体制が現状のままの個人であれば既存の教材情報の改定、新規コースの開発、新たな情報の提供という部分においては大幅な改善は期待できないと思われる。

そのため、教材開発の体制は個人から施設内のグループ、さらには異なった施設間のグループの共同開発に移行させることを考慮する必要がある、そのための環境作りについても検討する必要があった。

従来異なった施設間の指導員による教材の共同開発は、認定教科書等の開発及び改定作業において行われていた。しかし、この参集して行われる委員会方式によるものには、いくつかの問題点があると思われる。例えば、現時点において、さらに将来に渡って能力開発セミナー等の短期コース用として開発しなければならない教材が多くあることと、出張をとまなうため日常的な業務として成立しづらいこと、作成費用がかさむこと等が上げられる。そのため新たな教材開発体制を摸索すべく、時代の趨勢である情報通信システムを活用した教材開発体制を検討することとし研究に取り組んだ。

情報通信のインフラ整備が取りざたされている昨今、近未来の知的生産システムとしてグループウェアというコンピュータネットワークを利用した技術が研究されており、既に商品化されているものもある。本研究は、コンピュータネットワークを利用して、異なる訓練施設の指導員によって教材の共同開発を行い、その開発過程を通して教材開発の支援として必要なグループウェアシステムのあり方を検討して職業訓練教材開発支援システムを構築する上での基礎資料を作成することを目的として進めてきた。

2. 報告の要約

II章以降に本報告をするが、報告内容は次のように要約することができる。

(1) II. グループウェアの概要

グループウェアというものがどのようなものであるかを、その概要として分類や必要な技術内容、さらに具体例を用いて解説している。

(2) III. 研究用システム

協調作業による教材開発に用いた通信システム等は、グループウェアシステムとして開発されたものではなく、既存のパソコン通信システムのUITnet、パソコン等を流用したものであり、その具体的な使用方法について報告している。

(3) IV. 試行結果について

既存のシステムで教材開発を実際に行った結果を、ネットの利用実態、教材開発の手順、システムに対する習熟度等の視点で報告している。

(4) V. 既存システムの使用の工夫

既存のシステムが教材開発用としてのシステムでないために情報交換、意思疎通、使い勝手等が十分なものではない。その改善のために行った委員の工夫を紹介している。

(5) VI. まとめと今後の課題

今後の教材開発体制として異なった施設の指導員間による協調作業と情報交換が日常的に行われることが必要である。それを支援するグループウェアシステムのあり方と今後の検討課題について述べている。